

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第66期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水盛明

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 舟引康之

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 舟引康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	16,615,613	10,059,836	7,985,930	11,943,004	11,152,155
経常利益又は 経常損失()	(千円)	2,083,324	1,193,602	1,181,134	431,126	78,505
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,357,624	1,843,865	1,940,118	156,279	149,810
包括利益	(千円)				818,352	43,885
純資産額	(千円)	16,005,971	11,769,954	10,110,322	9,260,830	9,171,427
総資産額	(千円)	23,720,531	20,578,609	18,222,554	17,882,272	17,542,474
1株当たり純資産額	(円)	672.00	504.05	426.89	390.47	384.43
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()	(円)	57.57	79.97	84.57	6.81	6.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	57.10			6.79	
自己資本比率	(%)	66.4	56.2	53.7	50.1	50.3
自己資本利益率	(%)	8.9			1.7	
株価収益率	(倍)	7.3			40.8	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	840,230	1,059,508	857,334	284,861	677,981
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	799,828	692,609	1,011,366	454,829	553,492
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	778,073	1,539,166	605,364	217,299	232,350
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,668,220	3,957,094	4,751,255	4,056,576	2,610,211
従業員数	(名)	1,122	1,151	1,104	1,232	1,312

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期、第64期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第63期、第64期及び第66期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	9,627,554	5,482,771	4,232,753	6,509,123	6,498,115
経常利益又は 経常損失() (千円)	855,512	1,024,787	504,755	67,472	377,115
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	672,755	1,413,907	1,353,830	252,248	339,391
資本金 (千円)	1,899,950	1,903,150	1,903,550	1,903,950	1,904,150
発行済株式総数 (株)	23,604,000	23,668,000	23,676,000	23,684,000	23,688,000
純資産額 (千円)	9,872,625	7,958,997	6,628,434	6,868,866	6,482,199
総資産額 (千円)	16,158,358	16,047,242	14,446,944	14,634,329	13,988,487
1株当たり純資産額 (円)	421.31	347.03	288.91	299.29	282.39
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	7.00 (7.00)	()	()	2.00 (2.00)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	28.53	61.32	59.01	10.99	14.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.30			10.96	
自己資本比率 (%)	61.1	49.6	45.9	46.9	46.3
自己資本利益率 (%)	6.9			3.7	
株価収益率 (倍)	14.8			25.3	
配当性向 (%)	49.1				
従業員数 (名)	310	304	239	224	229

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第63期、第64期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3 第63期、第64期及び第66期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

提出会社は、大正3年に大阪市福島区において工業用ミシンの輸入販売及び同部品の製造・販売を目的として、現在のペガサスミシン製造株式会社の前身である「美馬ミシン商会」を創業いたしました。

その後、昭和22年に工業用ミシン及び附属品、その他の縫製関連機器の製造・販売ならびに修理を事業目的とする「株式会社美馬ミシン工業所」を設立いたしました。

株式会社美馬ミシン工業所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和22年1月	工業用ミシン及び附属品、その他の縫製関連機器の製造・販売ならびに修理を目的として、大阪市福島区海老江に株式会社美馬ミシン工業所(資本金180千円)を設立
昭和23年1月	社名を美馬ミシン工業株式会社に変更
昭和34年3月	社名をペガサスミシン製造株式会社に変更ならびに本社社屋を大阪市福島区鷺洲に移転
昭和34年3月	大阪市福島区に美馬ミシン株式会社を設立(工業用ミシン及び附属品、その他縫製関連機器販売)
昭和37年3月	徳島県板野郡上板町に美馬精機株式会社(現連結子会社)を設立(工業用ミシン部品製造)
昭和43年10月	滋賀県甲賀郡水口町に滋賀工場を設置(一貫生産工場)
昭和47年10月	香港に美馬(香港)有限公司を合併で設立(香港及びその近隣諸国地域販売強化:平成16年9月に清算)
昭和47年11月	大阪市福島区に株式会社萬貫を設立(当社所有の不動産管理及び運営:平成8年3月に合併)
昭和48年2月	韓国ソウル市に韓国美馬株式会社を合併で設立(韓国での生産及び販売強化:平成15年7月に合併解消)
昭和50年7月	大阪市福島区にパフニッポンピーエム株式会社を合併で設立(ドイツのPFAFF社製品の日本国内における販売強化:平成13年3月に合併解消)
昭和50年8月	美馬ミシン株式会社と合併
昭和56年11月	シンガポールにPEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.(現連結子会社)を設立(東南アジア市場販売強化)
昭和57年4月	米国ジョージア州アトランタにPEGASUS CORPORATION OF AMERICA(現連結子会社)を設立(当社製品販売先に対する技術支援強化)
昭和57年9月	米国ジョージア州アトランタにPFAFF-PEGASUS OF U.S.A., INC.を合併で設立(米国市場販売強化:平成6年9月に合併解消)
昭和60年5月	中国天津市に天馬ミシン製造有限公司を合併で設立(中国での当社製品の生産及び販売の強化:平成20年12月にペガサス(天津)ミシン有限公司と合併)
昭和61年2月	西ドイツフランクフルトにヨーロッパ駐在員事務所を設置(欧州市場の進出に向けて)
昭和62年4月	大阪府泉佐野市の五光精機株式会社を関連会社化(工業用ミシン部品製造強化:平成15年6月に当社がその保有株式の一部を売却したため、関連会社から外れる)
平成3年10月	ドイツカイザースラウテルンにPEGASUS PFAFF EUROPA GmbHを合併で設立(欧州販売強化)し、同時にヨーロッパ駐在員事務所を閉鎖
平成6年2月	中国天津市にペガサス(天津)ミシン有限公司(現連結子会社)を設立(中国での当社製品の生産及び販売の強化)
平成9年6月	香港にPEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD.を設立(香港及びその近隣諸国地域販売強化:平成22年9月に清算)
平成9年12月	大阪市福島区に株式会社ベックを設立(損害保険代理店業及び機械設備リース等:平成18年12月に清算)
平成12年5月	美馬精機株式会社を追加出資により子会社化(現連結子会社)
平成13年4月	中国天津市に福馬(天津)縫製機械有限公司を設立(中国での部品生産の強化:平成22年1月にペガサス(天津)ミシン有限公司と合併)
平成14年9月	PEGASUS PFAFF EUROPA GmbHを完全子会社とし、同時に社名をPEGASUS EUROPA GmbHに変更(現連結子会社)
平成14年11月	中国天津市に天津ペガサス エス イー 有限公司(現連結子会社)を設立(コンピュータソフト及びそれに関係する技術・サービスの開発及び販売)
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成19年1月	中国天津市に天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司(現連結子会社)を設立(自動車用安全ベルト関連部品の製造及び販売)
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成20年1月	ベトナムハイズン省にPEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.(現連結子会社)を設立(ベトナムでの当社製品の生産強化)

年月	概要
平成20年12月	ペガサス（天津）ミシン有限公司を存続会社として天馬ミシン製造有限公司と合併(中国での当社製品の生産及び販売の強化ならびに効率化)
平成22年1月	ペガサス（天津）ミシン有限公司を存続会社として福馬(天津)縫製機械有限公司と合併(中国での生産一元化による効率化)

3 【事業の内容】

当社企業グループは、工業用ミシンの製造販売及びダイカスト部品の製造販売を主な事業として取り組んでおります。当社企業グループは当社のほか、国内では工業用ミシン部品製造子会社1社、海外では工業用ミシン販売子会社としてシンガポール、米国、ドイツに1社ずつ、工業用ミシン販売及び製造子会社として中国に1社、ダイカスト部品販売及び製造子会社として中国に1社、工業用ミシン製造子会社としてベトナムに1社及びその他中国に1社の合計9社で構成されております。

当社企業グループの事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる「セグメント情報等」のとおりであります。

(1) 工業用ミシン

工業用ミシン事業は、縫製工場においてアパレル生産に使用される業務用ミシンのうち、主にニット衣料等の縫製に使用される「環縫いミシン」と呼ばれる種類のミシンの製造販売を行っております。「環縫いミシン」とは、糸を鎖のように編んで縫い目を構成するため伸縮性があり、ニット素材の縫製に適しているのと同時に縫い目自体に装飾性があるのでジーンズやさまざまな製品の縫製で広く利用されております。当社は、この「環縫いミシン」で有力ブランドとしての地位を築いております。

(2) ダイカスト部品

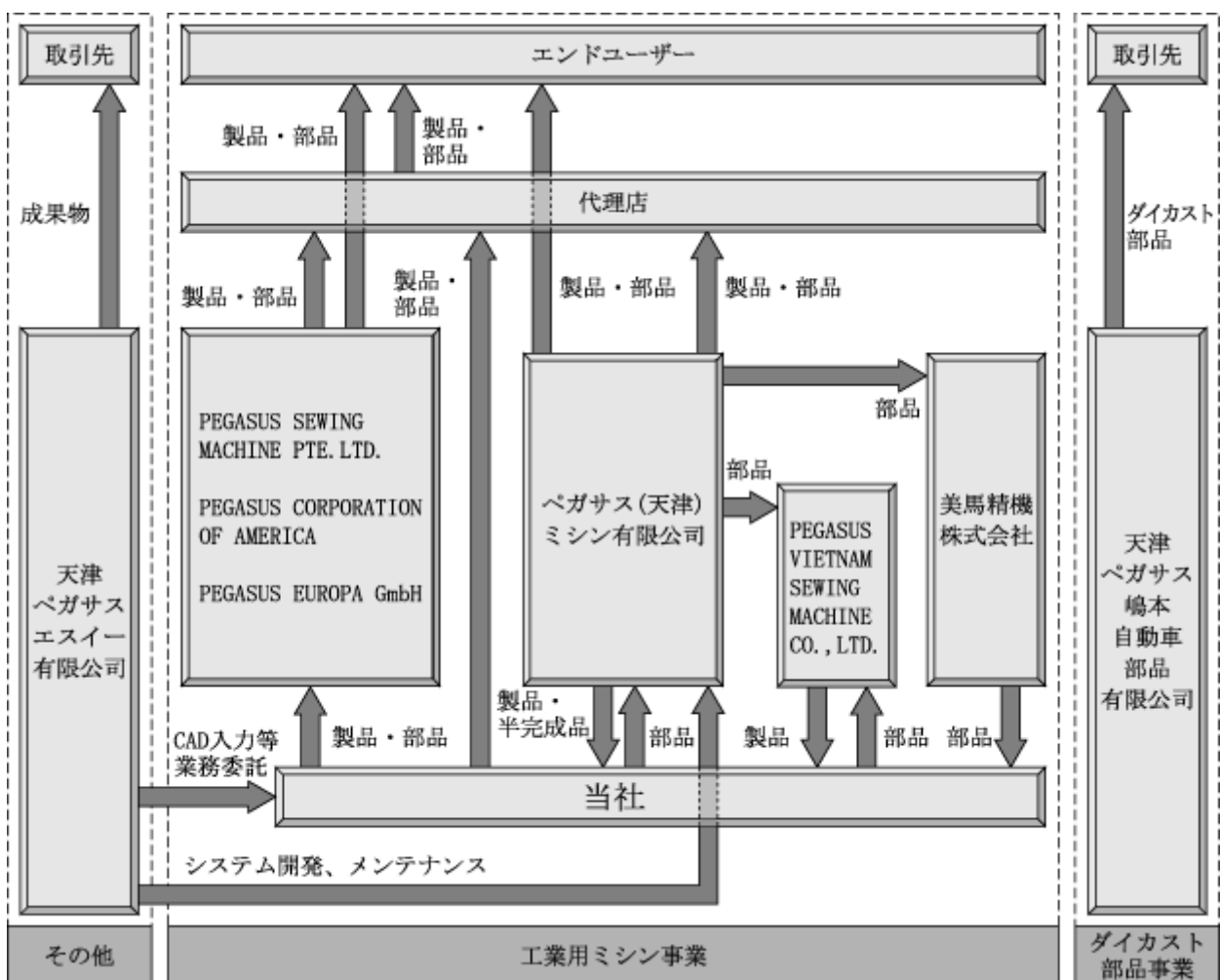
ダイカスト部品事業は、自動車用安全ベルトのリトラクター（巻き取り装置）部品を始めとするダイカスト部品の製造販売を行っております。

(3) その他

その他事業としては、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発販売を行っております。

セグメント別当社企業グループの各社及び事業の系統図は、次のとおりであります。

セグメント名	社名	事業内容
工業用ミシン	当社	工業用ミシン及び部品の製造・販売
	PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.	工業用ミシン及び部品の販売
	PEGASUS CORPORATION OF AMERICA	工業用ミシン及び部品の販売
	PEGASUS EUROPA GmbH	工業用ミシン及び部品の販売
	ペガサス(天津)ミシン有限公司	工業用ミシン及び部品の製造・販売
	PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	工業用ミシンの製造
	美馬精機株式会社	工業用ミシン部品の製造
ダイカスト部品	天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司	自動車用安全ベルトを始めとするダイカスト部品の製造・販売
その他	天津ペガサス エス イー 有限公司	コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売



(注) 上表の各社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD. (注) 2, 5	シンガポール	400千 シンガポール ドル	工業用ミシン	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任 4名
PEGASUS CORPORATION OF AMERICA (注) 2, 5	米国	1,500千 米ドル	工業用ミシン	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任 4名
PEGASUS EUROPA GmbH	ドイツ	1,022千 ユーロ	工業用ミシン	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任 3名
ペガサス(天津)ミシン有限公司 (注) 2, 5	中国天津市	21,367千 米ドル	工業用ミシン	97%	当社部品の同社への販売 当社製品の製造及び同社か らの仕入 役員の兼任 5名
天津ペガサス エス イー 有限公司	中国天津市	200千 米ドル	その他	100%	コンピュータソフトの開発 ・システムメンテナンス 役員の兼任 4名
美馬精機株式会社 (注) 2, 3	徳島県板野郡 上板町	61,500千円	工業用ミシン	100%	当社部品の製造及び同社か らの仕入 資産の貸与 債務の保証 役員の兼任 4名
天津ペガサス嶋本自動車部品有限公 司 (注) 2, 5	中国天津市	11,000千 米ドル	ダイカスト部品	88%	役員の兼任 3名
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. (注) 2	ベトナム	7,500千 米ドル	工業用ミシン	100%	当社部品の同社への販売 当社製品の製造及び同社か らの仕入 債務の保証 役員の兼任 5名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は157百万円であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.	PEGASUS CORPORATION OF AMERICA	ペガサス(天津) ミ シン有限公司	天津ペガサス嶋本 自動車部品有限公司
売上高	(千円) 3,687,834	1,898,081	4,718,914	1,368,776
経常利益又は経常損失()	(千円) 23,172	131,875	101,829	363,557
当期純利益又は当期純損失()	(千円) 23,172	84,039	21,652	315,958
純資産額	(千円) 598,203	760,726	5,198,397	1,631,991
総資産額	(千円) 2,483,375	1,342,934	5,690,527	1,754,076

(注) 上記4社の決算日は平成23年12月31日であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工業用ミシン	1,015
ダイカスト部品	220
その他	42
全社(共通)	35
合計	1,312

- (注) 1 従業員数は、当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除き、当社企業グループ外から当社企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数には、臨時従業員(パートタイマー、顧問及び派遣社員)は含まれておりません。
- 3 前連結会計年度末に比べダイカスト部品事業の従業員数が25名増加しております。主な理由は、業務拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。
- 4 前連結会計年度末に比べその他事業の従業員数が10名増加しております。主な理由は、業務拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。
- 5 全社(共通)は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
229	45.61	20.61	5,459

セグメントの名称	従業員数(名)
工業用ミシン	194
ダイカスト部品	
その他	
全社(共通)	35
合計	229

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数には、臨時従業員(パートタイマー、顧問及び派遣社員)は含まれておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である「ペガサスミシン労働組合」は、平成24年3月31日現在で組合員数が160名であり、上部団体には属しておりません。

なお、労使関係については、相互信頼及び協調精神により円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、タイの洪水による影響や円高、あるいは原油高などを要因として、方向感を欠く状態が継続しました。

欧米経済は、欧州債務問題が小康状態に向かい、米国経済に関しても上向きの景気指標が伝えられるようになりましたが、依然として先行きに確信の持てない状況で推移いたしました。新興主要国経済につきましては、中国沿海部の景気が減速し、その影響は周辺諸国にも波及しつつあります。

工業用ミシン業界におきましては、中国の景気減速の影響を受けるとともに、方向感の見えない先進各国の景気動向を反映して、工業用ミシン需要は年度後半から低調に推移しました。ダイカスト部品につきましては、タイの洪水によるサプライチェーンへの影響などがあった一方で、エコカー需要の増大や米国自動車需要の回復などもあり、堅調に推移いたしました。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、111億52百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加やコスト削減に努めたものの、円高や材料高などの利益圧迫要因もあり、営業利益は1億92百万円（前年同期比55.0%減）、経常利益は78百万円（前年同期比81.8%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、固定資産売却益94百万円を計上したことにより、1億72百万円（前年同期比62.7%減）となりましたが、法人税などを計上したことにより、当期純損失1億49百万円（前年同期は当期純利益1億56百万円）となりました。

当連結会計年度における子会社の動向につきましては、工業用ミシン生産の一層のグローバル化を目的として、「PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.」の工場拡張を行うとともに、同社での生産機種拡大をはかりました。また、中国における合併効果を最大限に発揮すべく「ペガサス（天津）ミシン有限公司」の設備の拡充改編に着手しております。さらに「天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司」におきましても、増加するダイカスト部品需要に対応するために、更なる設備の増強をいたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

工業用ミシンは、年度後半から需要が弱含みに推移する中、サービス体制の充実などを通じて需要の捕捉に努めるとともに、適正な生産体制の整備やコストダウンにも努めた結果、売上高97億47百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益6億94百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

ダイカスト部品は、引き続き増産体制の整備を行い、品質面における高評価を維持することにより、売上高13億68百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益3億42百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

その他は、日本語アナログ情報のデジタル化や、関連するソフトウェアを開発し提供することにより、売上高36百万円（前年同期比38.3%増）、営業利益5百万円（前年同期比223.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は26億10百万円となり、前連結会計年度末に比ベ14億46百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額4億97百万円、税金等調整前当期純利益、減価償却費などがありましたが、たな卸資産の増加額12億16百万円、法人税等の支払額2億50百万円、仕入債務の減少額などにより6億77百万円の支出となり、前連結会計年度に比ベ9億62百万円の支出の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入などがありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより5億53百万円の支出となり、前連結会計年度に比ベ98百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入などがありましたが、社債の償還による支出額などにより2億32百万円の支出となり、前連結会計年度に比ベ15百万円の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用ミシン	5,917,352	4.4
ダイカスト部品	931,621	+14.3
合計	6,848,974	2.2

(注) 1 上記の金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは、受注生産形態をとらないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
工業用ミシン	9,747,309	9.4
ダイカスト部品	1,368,776	+18.5
その他	36,068	+38.3
合計	11,152,155	6.6

(注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

工業用ミシンのユーザーであるアパレル縫製業は、経済のグローバル化により、最適な生産拠点を求めて、新興国への生産シフトを進めてまいりました。近年では、一部の新興国における急速な経済発展等を要因として、縫製産地の再流動化が起こる可能性が出てきております。また、短期的には主要先進諸国の景気停滞の影響と、台湾、韓国や中国などの工業用ミシンメーカーの生産能力の拡大に伴い、工業用ミシンの需給関係が緩和の方向に向かう可能性があります。

このような経営環境のもと、当社企業グループは以下の課題に取り組み、効率的なグループ経営を実現するとともに、一層の品質、性能及びサービスの強化を図ってまいり所存であります。

低価格化対応

当社企業グループにおきましては、かねてより中国の製造子会社を最大限に活用し、現地での部品調達率の引き上げや部品製造の品質維持及び向上を推進しております。また、一段と需要の高まりが見込まれる低価格帯製品に対応すべく、ベトナム・ハイズン省に製造子会社を設立し、平成21年1月より生産を開始しております。

今後は、中国製造子会社を合併したことによる生産ラインの一元化や部品調達ルートの多様化及び安定化など、ベトナム製造子会社の生産体制の整備を含め、市場競争力のある低コスト、低価格製品を市場投入し、さらなる販売シェアの拡大に努めてまいります。

他社との差別化

製品の低価格化が進む一方、高機能、高付加価値、高品質の日本製高級ミシンを望むお客様の需要も多く潜在しております。お客様のニーズをより早く、的確に把握し、製品により早く反映させるため、研究開発部門と販売部門を顧客本部の傘下として同一本部内組織としております。これにより、コストパフォーマンスに優れた、高機能、高品質の製品を従来以上のスピードで開発し、他社との製品及び販売サービスの差別化を図ってまいります。

中国販売体制の強化

当社企業グループの主要市場の一つであります中国の販売体制を再構築し、販売網の充実、新規顧客の開拓及び既存顧客への問題解決に向けた的確なソリューションの提供ならびに技術サポート、さらにこれらを実現するための本社機能の強化とバックアップによる現地スタッフの営業力向上を通じ、収益力の底上げを図ってまいります。

財務体質の強化

変化の激しい経営環境にあって企業としての基礎体力を向上させるため、財務体質の強化を中期経営計画の重点課題として経営を行ってまいりました。今後もキャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力し、財務体質の強化に努める所存であります。

成長戦略の推進

開発途上国におけるアパレル縫製業の底辺部分では、低価格の台湾製ミシンや中国製ミシンが使用されており、当社企業グループにおいては未開拓な領域として残っております。また、ブラジルやロシアなど、大市場でありながら低いシェアに甘んじている地域もあります。さらに、開発途上国へのアパレル生産のシフトにより、先進国でのアパレル生産の空洞化が進んでおりますが、世界全体ではアパレル需要の増大とともに縫製機械市場の成長が見込まれております。

当社企業グループでは、永年培ってまいりました中国における経営ノウハウや、平成21年1月より本格稼働いたしましたベトナム製造子会社を活用し、一層のコストダウンを行うことにより、中国、台湾、韓国などの新興国メーカーの市場であるブラジルやロシア、さらには開発途上国などでの当社シェアの拡大を目指すと同時に、将来見込まれる需要拡大を確実に捕捉し、さらなる成長を目指してまいります。

新規事業の強化

当社企業グループでは、新規事業として自動車用安全ベルトのリトラクター(巻き取り装置)部品等の製造子会社を平成20年1月より稼働しております。一方の柱である工業用ミシン事業に加えて、今後は自動車部品製造子会社の生産能力の増強を通じて新たな柱となる事業として成長させるとともに、自動車用安全ベルトのリトラクター部品以外にも新たにチャレンジし、さらなる成長及び発展を目指しながら安定した利益を確保できる体質への転換を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日時点において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 工業用ミシン事業について

当社製品は、工業用ミシンの中でも環縫いミシンと呼ばれるミシンに特化した事業割合が大きく、ユーザーであるアパレル産業の景況によっては、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

アパレル製品は、海外生産化が進んでおり、現在は、海外生産品と日本国内生産品の棲み分けが行われているため、当面は日本国内で現在の市場規模を維持するものと考えておりますが、今後、海外生産品の品質や納期に変化が見られた場合、アパレル産業の日本国内での生産方針が変化し、当社の販売戦略及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業活動について

現在、当社企業グループは、販売の大半を海外市場に依存しており、海外向けの販売は連結売上高の87.2%(平成24年3月期)となっております。なかでも中国での販売比率は24.3%(平成24年3月期)と高く、同国における経済及び政治情勢によっては、当社企業グループの販売戦略及び事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、工業用ミシンを使用する縫製産業は、労働集約型産業の典型であり、経済のグローバル化と共にアジア諸国を中心とした低賃金の国に産地が移動しております。当社企業グループの販売先であるこのような国々の中には政治的、地政学的、経済的に不安定な国もあり、テロ、戦争、内戦、通貨危機などによっては、販売と債権回収に影響を受ける可能性があります。さらに、各国の繊維製品の輸出入に関する規制の強化、あるいは急激な規制緩和が実施されることにより、工業用ミシン市場の需給関係が崩れ、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産拠点の集中について

工業用ミシン事業における製造拠点の中国集中によるリスク回避を目的として、ベトナム・ハイズン省に製造子会社を設立し、平成21年1月より稼働を開始しております。これによりミシン事業の製造拠点は、日本、中国、ベトナムの3カ国に分散されることになり、製造拠点の集中リスクは緩和されております。しかしながら、自動車用部品の製造を含め、依然として中国天津市に主力となる製造拠点が存在しているため、中国におけるカントリーリスクをカバーすべく、独立行政法人日本貿易保険の海外投資保険に加入し、投資額の95%を付保していますが、中国における法的規則や商習慣の違いから予測不可能な事態が生じた場合、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また地震等の天変地異、電力事情の悪化、その他の予測不可能な事象が発生すれば、同時に工場の操業を一時的に停止せざるを得ない事態が懸念され、併せて従業員の確保や従業員への教育が十分に行き届かなかった場合などは、当社企業グループの財政状態及び経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の影響等について

当社企業グループの事業には、全世界における製品の販売と中国及びベトナムでの生産が含まれております。各地域における売上高、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算しており、換算時の為替レートが当社企業グループの連結財務諸表に一定の影響があります。

また、当社は外貨建て取引について、為替変動に対処するため、為替予約、インパクトローン等のリスクヘッジを行っておりますが、円高など為替レートの変動によっては、当社企業グループの連結財務諸表に一定の影響があります。

(5) 知的財産権について

当社企業グループは、他社製品と差別化できる開発及び製造技術ならびにその知識を蓄積してまいりましたが、当社企業グループ独自の開発及び製造技術ならびにその知識の一部は、特定の国・地域において、法律やその運用が未整備であるため、知的財産権による完全な保護が不可能、もしくは限定的にしか保護されておらず、第三者が当社企業グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。当社製品のうち、すでに特許期限が完了した機種についての模倣品に対する対抗手段は、商標権・意匠権に限られております。また、第三者が当社製品の模倣品に偽の当社の商標を貼付して販売された場合は、当社の品質イメージが損なわれる可能性もあります。

一方、当社では他社の権利を侵害することがないよう、常に注意を払って事業活動を行っておりますが、訴訟に巻き込まれるリスクを完全に回避することは難しいのが現状であります。このような場合、係争費用や敗訴した場合の賠償金等の発生により、当社企業グループの業績展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社企業グループは、独自の品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生しておりませんが、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、経済合理性のある条件で当社企業グループがこのような保険を契約期間満了後も更新できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合は、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の構成比の変化による収益力低下について

アパレルの生産地域の動向やファッションの動向により、使用されるミシンの種類(本縫いミシン、環縫いミシン)に変化が生じる場合があります。環縫いミシンへの需要に変化を及ぼす場合には、当社企業グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社企業グループが製造している環縫いミシンにも多くの種類があり、製品ごとの単価や収益率は異なっておりますので、製品の販売構成比が変化した場合にも、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合等の影響について

当社企業グループが製造及び販売する各製品の多くは、同業他社の類似製品と競合状態にあります。また近年、普及価格帯製品では安価な台湾メーカーの製品が浸透しつつあり、さらに低価格な中国メーカーの製品も販売されております。将来、これらの製品の品質が向上し、当社企業グループの製品の優位性が低下すれば価格競争の激化により製品の価格下落が進み、当社企業グループの財政状態及び経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) ダイカスト部品事業について

平成19年1月に嶋本ダイカスト株式会社との共同出資により、自動車安全ベルトのリトラクター(巻き取り装置)部品等の製造子会社として、天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司を中国天津市に設立し、平成20年1月より稼働を開始しております。現時点では、同会社が製造した製品の大部分を特定の取引先に販売しているため、取引先の業況や部材の調達方針に変化が生じた場合は、当社企業グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 工業用ミシン

研究開発活動の方針及び体制

工業用ミシン事業は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの有力メーカーとして研究開発に注力し、当社独自の固有技術の創出をもって他社との差別化を図ってまいりました。アパレル業界は、デザインや素材の変化が著しく、アパレルの生産現場である縫製工場では日々新しい問題に直面しております。縫製工場が抱える問題に対して、ソリューションを迅速に提供することを研究開発の使命と位置付け、専門のスタッフを配置すると共に新製品の企画から市場投入までのリードタイム短縮に取り組んでおります。開発リードタイムの短縮に向け、当社は販売部門と研究開発部門を同一傘下の本部に組織し、販売部門から得た市場ニーズを同本部内の研究開発部門に繋げ、よりスピーディーな商品開発が可能な組織としております。さらに、ペガサス（天津）ミシン有限公司(中国天津市)にも研究開発部門を設置し、当社の研究開発部門の分室として位置付け、双方を補完しあう体制をとり、市場からの要望やクレームに対しても、日本人スタッフと中国人スタッフの相互協力によりスピーディーな対応が可能となっております。

当連結会計年度における実績について、産業財産権（特許・実用新案・意匠）に関しては日本国内で出願7件及び登録2件、海外で出願8件及び登録8件です。また、研究開発費の総額は、3億68百万円であります。なお、研究開発費総額には、消費税等は含まれておりません。

主な研究開発の成果

・ 新型偏平縫いミシンの開発

縫製時における潤滑油の油汚れ対策を徹底的に研究をした偏平縫いミシンの開発を完了しました。油汚れに対して縫製品の品質と生産性の向上に貢献いたします。

なお、ユーザーの多様な要望に対応できるよう、縫い調子面の改良も行っております。

・ 新型オーバーロックミシンの開発

縫製時における潤滑油の油汚れ対策を徹底的に研究をしたオーバーロックミシンの開発を完了しました。油汚れに対して縫製品の品質と生産性の向上に貢献いたします。

なお、ユーザーの多様な要望に対応できるよう、縫い調子面の改良も行っております。

・ 張力自動調整式メス付きゴムテープ付け装置の開発

水着やレオタードなどのゴムテープ付け工程に使用する張力自動調整式メス付きゴムテープ付け装置（装置名称：MC装置）の開発を完了しました。

この装置は、縫い始めでゴムテープを自動的に挿入し、ゴムテープにかける張力を自動調整しながら、あらかじめ設定した量のゴムテープを縫い付けると共に縫い終わりでゴムテープを自動的にメスで切ることができるため、均一でバラツキ無く縫いあがり、縫製品質と生産性の向上に貢献いたします。

(2) ダイカスト部品

研究開発活動の方針及び体制

ダイカスト部品事業は、製品の効率的な生産に向けた研究開発活動を主として、生産工程における生産技術及び治具工具の素材研究に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ3億39百万円減少し175億42百万円となりました。流動資産につきましては、主として商品及び製品が6億71百万円増加し、現金及び預金が14億92百万円減少したことから、前連結会計年度に比べ6億50百万円減少し122億58百万円となりました。固定資産につきましては、主として有形固定資産が5億30百万円増加し、投資その他の資産が2億38百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ3億10百万円増加し52億84百万円となりました。流動負債につきましては、主として支払手形及び買掛金が3億63百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億33百万円減少し61億18百万円となりました。固定負債につきましては、社債が3億51百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億16百万円減少し22億52百万円となりました。純資産の部につきましては、当期純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少などにより91億71百万円となりました。

(2) 経営成績

売上の状況

当連結会計年度における売上高は111億52百万円となり、前連結会計年度に比べ7億90百万円の減収となりました。主な要因は、中国の景気減速の影響を受けるとともに、方向感の見えない先進各国の景気動向を反映したことによります。

営業損益の状況

当連結会計年度における営業利益は1億92百万円となり、前連結会計年度と比べ2億35百万円の減少となりました。主な要因は、コスト削減に努めたものの、円高により売上高が減少したことによります。

経常損益の状況

当連結会計年度における経常利益は78百万円となり、前連結会計年度と比べ3億52百万円の減少となりました。主な要因は、為替差損の増加などによります。

当期純損益の状況

当連結会計年度における当期純損失は1億49百万円となり、前連結会計年度と比べ3億6百万円の当期純損益の減少となりました。主な要因は、固定資産売却益が減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ9億62百万円増加し6億77百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加額12億16百万円、法人税等の支払額2億50百万円、仕入債務の減少額2億40百万円に対し、税金等調整前当期純利益1億72百万円、売上債権の減少額4億97百万円、減価償却費3億75百万円などによります。

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ98百万円増加し5億53百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出8億33百万円に対し、有形固定資産の売却による収入2億65百万円、定期預金の預入及び払戻による純収入の増加51百万円などによります。

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ15百万円増加し2億32百万円となりました。これは主として社債の償還による支出額3億74百万円に対し、長期借入金の純増加額2億31百万円などによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より14億46百万円減少し、当連結会計年度末には26億10百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は8億33百万円であり、その主なものをセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却または除却はありません。

(1) 工業用ミシン

当連結会計年度の主な設備投資は、ベトナム及び中国製造子会社での工場棟建設及びミシンフレーム加工設備など総額7億65百万円の投資を実施しました。

(2) ダイカスト部品

当連結会計年度の主な設備投資は、生産増強を目的とした生産設備など総額67百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市福島区)	本社機能		204,195	19,085	805,005 (4,452)	13,919	1,042,205	142
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	生産設備	工業用 ミシン	167,440	25,395	50,484 (73,624)	3,563	246,883	87
子会社賃貸 (徳島県板野郡上板町)	生産設備	工業用 ミシン	37,404		431,343 (17,299)		468,747	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」の項目の内容は、工具、器具及び備品などであります。

4 事業所名の「子会社賃貸」とは、当社子会社「美馬精機株式会社」への賃貸であります。

なお、連結上の土地の帳簿価額は2,820千円であります。(平成12年2月20日に美馬精機株式会社所有の土地、簿価2,820千円を当社が時価431,343千円で購入いたしました。)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
美馬精機 株式会社	本社 (徳島県板野郡 上板町)	生産設備	工業用 ミシン	11,033	6,615	()	1,422	4,633	23,704	27

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」の項目の内容は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ペガサス(天津)ミシン 有限公司	本社 (中国天津市)	生産設備	工業用 ミシン	530,862	793,910	()	40,949	1,365,722	592
天津ペガサス嶋本 自動車部品有限公司	本社 (中国天津市)	生産設備	ダイカスト 部品	275,156	282,465	()	2,308	559,930	220
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	本社 (ベトナム ハイズン省)	生産設備	工業用 ミシン	272,958	216,947	()	11,941	501,847	118

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」の項目の内容は、工具、器具及び備品であります。
 4 土地については、使用権を保有しており、使用権は無形固定資産に計上しております。
 5 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (注) 1		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ペガサス(天津) ミシン有限公司	本社 (中国天津市)	工業用 ミシン	生産設備	78,130		自己資金	平成24年 4月	平成24年 12月	(注) 2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産合理化を目的とした多品種の生産に対応する設備で品目ごとの加工時間が異なるため、完成後の増産能力
 については、合理的な算定を行えないため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (注)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	工業用 ミシン	工場棟	330,000		借入金	平成24年 5月	平成24年 11月

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,688,000	23,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,688,000	23,688,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日から本報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	29	29
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	116,000	116,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	100	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成25年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 3	発行価格 100 資本組入額 50	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、行使した者ならびに退職による権利喪失した者の数を減じております。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式に基づいて調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は切り捨てることとしております。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式に基づいて1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしております。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$
- 4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- 新株予約権の割り当てを受けたものは、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または使用人(顧問、相談役含む。)であることを要する。
- 新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。また、新株予約権の質入、担保提供その他の処分及び相続は認めない。
- その他の条件は、平成15年6月26日開催の株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	12,000	23,604,000	600	1,899,950	600	1,802,407
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	64,000	23,668,000	3,200	1,903,150	3,200	1,805,607
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	8,000	23,676,000	400	1,903,550	400	1,806,007
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	8,000	23,684,000	400	1,903,950	400	1,806,407
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	4,000	23,688,000	200	1,904,150	200	1,806,607

(注) 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	34	40	31	2	6,562	6,700	
所有株式数 (単元)		44,242	2,189	16,749	6,708	24	166,958	236,870	1,000
所有株式数 の割合(%)		18.68	0.92	7.07	2.83	0.01	70.49	100.00	

(注) 自己株式733,401株は、「個人その他」に7,334単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
美馬大道	兵庫県宝塚市	1,477	6.24
板東敬三	兵庫県西宮市	861	3.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	830	3.50
前尾和男	和歌山県紀の川市	793	3.35
ペガサスミシン従業員持株会	大阪府福島区鷺洲五丁目7-2	792	3.34
ペガサスミシン製造株式会社	大阪府福島区鷺洲五丁目7-2	733	3.10
吉田隆子	京都市左京区	709	3.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	644	2.72
美馬成望	兵庫県西宮市	602	2.54
板東雄大	大阪府豊中市	526	2.22
計		7,971	33.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,953,600	229,536	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	23,688,000		
総株主の議決権		229,536	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造株式 会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	733,400		733,400	3.10
計		733,400		733,400	3.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月26日第57期定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び監査役ならびに同日に在籍する主要な使用人(顧問、相談役を含む。)に対して特に有利な条件を以って新株予約権を発行することを平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役：6、当社監査役：2、当社従業員：83
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月16日)での決議状況 (取得期間平成24年5月17日)	700,000	112,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	644,500	103,120
提出日現在の未行使割合(%)	7.9	7.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	71	16
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	733,401		1,377,901	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から本報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の最重要政策と位置付け、継続的かつ安定的な配当を維持し、経営環境や業績を総合的に勘案した適正な利益配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の配当方針に基づき、当社は配当の実施を行ってまいりましたが、工業用ミシン業界をとりまく環境は、年度を通じて各国における縫製メーカーの設備投資意欲が旺盛に推移する一方で、急激な円高や原材料の高騰など業績を下押しする要因も顕在化することとなりました。

当社といたしましては、中間配当については、販売価格の見直しや操業度向上によるコストダウンの効果もあり、1株当たり2円の配当を実施しましたが、年度後半からの中国の景気減速の影響等を受けたことにより、誠に遺憾ではございますが当事業年度の期末配当につきましては無配とさせていただきます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月24日取締役会決議	45,901	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,030	512	369	324	292
最低(円)	417	133	138	153	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	232	216	214	292	251	240
最低(円)	194	180	196	210	215	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		板 東 雄 大	昭和23年2月11日生	昭和47年4月 日産自動車株式会社入社 平成50年7月 当社入社 平成2年7月 当社 研究開発部長 平成4年6月 当社 取締役就任、開発本部研究開発第一部長 平成13年6月 当社 常務取締役就任 平成16年4月 当社 新規事業開発担当 平成16年11月 当社 総務担当 平成20年6月 当社 取締役副会長就任 平成24年6月 当社 取締役会長就任(現)	(注)2	526
代表 取締役 社長		清 水 盛 明	昭和19年7月14日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行入行(現株式会社三井住友銀行) 平成8年1月 同行支店第一部部長 平成8年10月 当社 財務部長 平成9年6月 当社 取締役就任、財務担当兼財務部長 平成11年6月 当社 常務取締役就任 平成13年6月 当社 専務取締役就任 平成14年10月 当社 経営企画担当兼財務担当 平成16年8月 株式会社ベック 代表取締役社長就任 平成20年4月 当社 代表取締役社長就任(現)	(注)3	155
常務 取締役	製造 本部長	末 永 高 二	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 サンスター歯磨株式会社入社 昭和47年10月 当社入社 平成3年4月 当社 販売事務部長兼システム開発室長 平成11年10月 当社 製販管理部長 平成12年6月 当社 取締役就任、製販管理担当 平成14年11月 天津ペガサス エス イー 有限公司 総経理 平成16年11月 当社 滋賀工場担当 平成20年5月 当社 常務取締役就任、製造本部長(現) 平成20年6月 当社 常務執行役員就任(現) 平成23年7月 ペガサス(天津)ミシン有限公司 董事長就任(現)	(注)2	109
常務 取締役	顧客 本部長	勝 連 雅 生	昭和25年5月5日生	昭和48年3月 美馬ミシン株式会社入社 昭和50年8月 (美馬ミシン株式会社と当社が合併) 平成11年10月 当社 海外販売部長 平成12年6月 PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD. 社長 平成13年6月 当社 取締役就任 平成14年10月 PEGASUS EUROPA GmbH 社長 平成20年5月 当社 常務取締役就任、顧客本部長(現) 平成20年6月 当社 常務執行役員就任(現) 平成23年1月 ペガサス(天津)ミシン有限公司 董事長就任	(注)3	81
常務 取締役	管理 本部長	舟 引 康 之	昭和28年7月3日生	昭和52年4月 株式会社住友銀行入行(現株式会社三井住友銀行) 平成15年4月 同行生駒支店長 平成16年10月 当社 経営企画部長 平成17年6月 当社 取締役就任 平成18年3月 当社 総務部長 平成20年6月 当社 上席執行役員就任 平成21年6月 当社 常務取締役、常務執行役員就任、管理本部長(現)	(注)3	22
取締役		美 馬 成 望	昭和43年5月4日生	平成8年3月 当社入社 平成13年4月 PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG)LTD. 社長 平成15年10月 当社 販売部長 平成17年6月 当社 取締役就任 平成20年6月 当社 上席執行役員就任 平成22年9月 美馬精機株式会社 代表取締役社長(現) 平成24年6月 当社 取締役執行役員就任(現)	(注)2	602

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		徳地 清昭	昭和23年 5月 7日生	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 9月 当社 品質管理部長 平成18年 3月 ペガサス(天津)ミシン有限公司 総経理 平成21年 6月 当社 監査役就任(現)	(注) 6	95
監査役		古寺 均	昭和27年 6月12日生	昭和57年 2月 税理士登録 昭和57年 9月 古寺税理士事務所職員 平成10年 6月 当社 監査役就任(現) 平成18年 6月 美馬精機株式会社 監査役(現) 平成20年 4月 古寺税理士事務所代表(現)	(注) 5	136
監査役		定藤 繁樹	昭和26年 8月23日生	昭和50年 4月 大阪瓦斯株式会社入社 平成14年10月 ニュープレクス株式会社取締役 平成15年 4月 関西学院大学教授 平成17年 4月 関西学院大学専門職大学院教授(現) 平成18年 6月 当社 監査役就任(現)	(注) 4	3
計						1,732

- (注) 1 監査役 古寺均及び定藤繁樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
増田 和彦	昭和26年 8月26日生	昭和54年10月 プライス・ウォータハウス会計事務所入所 昭和57年12月 増田公認会計士事務所入所(現) 昭和62年 5月 誠光監査法人代表社員(現)	0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 8 当社では、さらなる事業拡大及び急速な市場変化に対応し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しており、本報告書提出日現在の執行役員は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当
常務取締役執行役員	末 永 高 二(注)	製造本部長 ペガサス(天津)ミシン有限公司 董事長
常務取締役執行役員	勝 連 雅 生(注)	顧客本部長
常務取締役執行役員	舟 引 康 之(注)	管理本部長
取締役執行役員	美 馬 成 望(注)	美馬精機株式会社代表取締役社長
上席執行役員	嘉数田 隆 志	顧客本部副本部長
上席執行役員	高 孟 昊	天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司 総経理
上席執行役員	中 村 淳 一	製造本部副本部長
執行役員	奥 村 正 幸	PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD. 社長
執行役員	朝 子 高 司	顧客本部副本部長兼中国販売・開発担当
執行役員	瀬 戸 洋 二	顧客本部研究開発二部長
執行役員	谷 口 倫 治	顧客本部副本部長兼販売部長

(注) 末永高二、勝連雅生、舟引康之、美馬成望の4氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社企業グループは、コンプライアンスとリスクマネジメントの重要性を認識し、収益の極大化と併せて株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係にお応えするため、コーポレートガバナンス体制の確立を最も重要な経営課題として、整備・拡充に努めております。

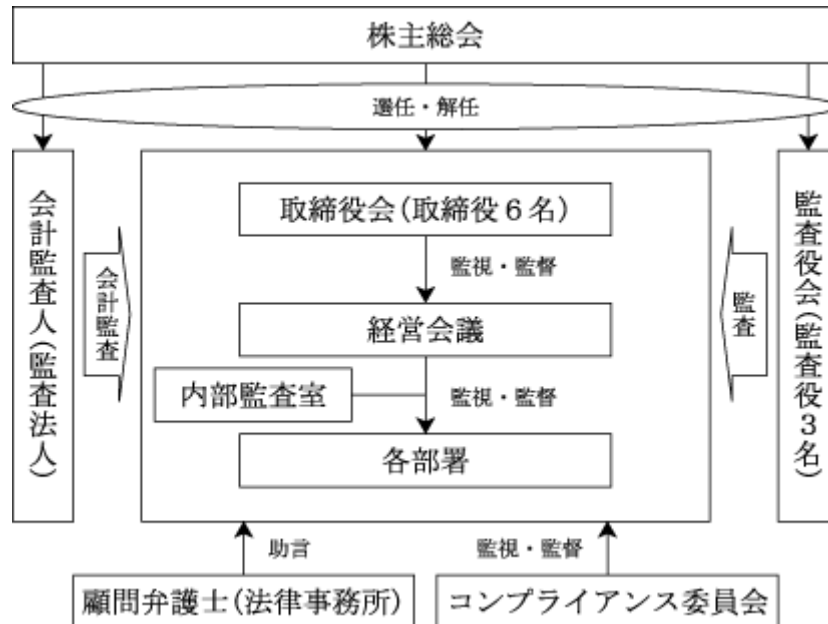
さらに、株主及び投資家の皆様に対して、積極的な情報開示をすることにより、経営内容の透明性を高め、長期的な信頼関係を構築していく所存であります。

また、株主総会の運営については、質疑・応答に充分時間をかけ、株主の理解を得るよう心がけると共に、今後も集中日開催を避けるなど、開かれた株主総会運営に向けた施策を講じていく所存であります。

会社の機関の内容（平成24年3月31日現在）

当社は、監査役制度を採用しております。監査役には3名が就任しており、うち2名は社外監査役であります。常勤監査役は、社団法人日本監査役協会に入会し、適正な監査役の任務と責務を認識し、厳正な経営監視を実施しており、当社企業グループの企業倫理の確立に資するものと考えております。社外監査役は、毎月一回の取締役会には原則として出席しており、取締役の勤務状況や重要事項についての決定を監査するなど、客観的な立場で経営を監視する体制が整っております。

概要については、次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

イ．取締役の職務執行に係る文書及び情報の保存・管理について

- a．当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や取締役が「決裁規程」に基づいて決定した文書など、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」に基づき、保存・管理いたします。
- b．当社は、情報セキュリティに関する基本方針及び諸規程の整備ならびにパソコン、データ、ネットワーク等、各種情報のインフラに対して内外からの脅威が発生しないよう、適切な保護対策を実施いたします。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- a．当社は、リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築いたします。
- b．不測の事態が発生したときは、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害拡大を防止する体制を構築いたします。

ハ．取締役の職務執行の効率性の確保について

- a．当社は、定例の取締役会を原則毎月一回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督などを行います。また、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行うために、原則毎週一回、各取締役を含めた経営会議を実施いたします。
- b．業務の運営については、中期経営計画及び年度予算を立案し、全社的な目標を設定すると同時に、予算と実績の対比を原則毎月一回、取締役会で報告いたします。

ニ．取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保について

- a．当社は、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範を示した「グループ行動指針」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行い、取締役及び使用人が一丸となって法令遵守の徹底や企業倫理の確立に努めていきます。また、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、「コンプライアンス規程」に基づいたコンプライアンス委員会を設置することで相談・通報体制を確立いたします。
- b．業務執行部門から独立した内部監査室は、定期的に内部監査を実施し、その結果を社長に報告すると共に被監査部署へフィードバックいたします。
- c．当社は、市民社会の秩序ならびに健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、所轄官庁及び関連団体と協力し、その排除に努めると共に、不当要求等に対しても組織全体で毅然とした態度で臨むことを徹底いたします。
- d．当社は、当社企業グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行います。その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備いたします。

ホ．企業集団の業務の適正確保について

- a．当社は、子会社の経営について、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、円滑な情報交換とグループ活動を推進するための定期的な報告ならびに重要案件については、事前協議を行います。さらに、当社及び各子会社と一体となった「コンプライアンス規程」を子会社ごとに制定し、同時にコンプライアンス推進担当者を設置することで相談・通報体制を確立いたします。
- b．内部監査室は、各子会社について定期的に内部監査を実施すると共に、主要な子会社については、当社監査役が監査を行い、業務の適正を確保する体制を確立いたします。

ヘ．監査役の補助使用人について

当社は、現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフをおくこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。

ト．監査役の補助使用人の独立性について

当社は、必要に応じて監査役スタッフを設置する場合において、当該使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令に従うものいたします。また、必要に応じて内部監査室を中心とした関係部門がサポートいたします。

チ．取締役及び使用人の監査役への報告について

- a．取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、法令に従い監査役に報告いたします。また、常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会や経営会議などの重要な会議に出席すると共に、主要な決裁願及びその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めていきます。
- b．監査役は、当社の会計監査人や内部監査室に会計監査や業務監査の内容について説明を受けると共に、情報の交換を行うなど連携を図っていきます。

リ．その他監査の実効性の確保について

監査役は、取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施し、会計監査人及び内部監査室とそれぞれ定期的な意見交換ができる体制を確立いたします。

責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき社外監査役全員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限度とする契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	132,981	123,381		9,600		6
監査役(社外監査役を除く)	14,495	10,095		750	3,650	2
社外監査役	7,770	7,170		600		2

(注) 上記総額のほか、使用人兼取締役に対する使用人給与(賞与含む)は2,205千円であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社取締役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第62期定時株主総会において、年額350百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

また、当社監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第61期定時株主総会において、年額30百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	209,952千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三重銀行	162,000	36,288	金融機関との関係強化・維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	9,900	25,601	金融機関との関係強化・維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	93,000	12,834	金融機関との関係強化・維持
住友信託銀行株式会社	20,000	8,791	金融機関との関係強化・維持
株式会社滋賀銀行	20,000	8,740	金融機関との関係強化・維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	792	金融機関との関係強化・維持

(注) 住友信託銀行株式会社は平成23年4月1日に株式交換により、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社を
 発足させたことに伴い、当社は同社の株式の割当を受けました。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三重銀行	162,000	32,238	金融機関との関係強化・維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	9,900	26,957	金融機関との関係強化・維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	117,000	15,795	金融機関との関係強化・維持
株式会社滋賀銀行	20,000	9,900	金融機関との関係強化・維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	29,800	7,867	金融機関との関係強化・維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	762	金融機関との関係強化・維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査は、それぞれ2名及び3名で構成しており、ともに内部監査規程及び
 監査役監査規程に基づき必要に応じて社内の適任者による支援可能な体制を確立しております。

内部統制部門である内部監査室と監査役は、当社各部署ならびに各子会社への監査時に可能な限り同
 行するなど、逐一綿密な打合せを行っており、特に子会社への監査時は、監査の範囲が広いことから事
 前に監査内容について打合せを行い、連携しながら取り組んでおります。また、会計監査人と重要な事
 項があれば個別に打合せを行うなど、随時連絡を取っております。

イ．内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置して、当社が定める内部監査規程に基づき、当社全部署及び各子会社について原則として年1回の業務監査及び会計監査を計画的に実施しており、監査結果を社長に報告しております。

また、社長の命により必要に応じて特命監査を臨時に実施できる体制を整えております。

被監査部署に対して監査結果を伝えるとともに社長からの改善勧告がある場合は、改善指示を出し、被監査部署の責任者からは、改善指示事項に対する処置を報告させ、監査の有効性、効率性を高めております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は、取締役とはその職責を異にする独立した機関であることを自覚し、当社が定める監査役監査規程に基づき、当社取締役会や各種会議に出席し、意見を述べるなど行っております。また、内部監査と同行するなど当社各部署や各子会社についても訪問し監査業務を行っております。

なお、監査役は監査役監査の実施ごとに監査調書を作成し、保管しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の状況

a．社外取締役

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役による監査を実施しております。社外監査役は、原則として毎月一回の取締役会には出席しており、取締役の勤務状況や重要事項についての決定を監査するなど、客観的な立場で経営を監視する体制が整っていることから、現時点では社外取締役の選任は行っておりません。

b．社外監査役

当社には、社外監査役として古寺均及び定藤繁樹の両氏が就任しており、人的・資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。また、両氏は株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。また、古寺均氏は、税理士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、内部統制部門である内部監査室とは、内部統制監査の結果を逐一確認するなど、綿密な打合せを行っております。また、会計監査人と重要な事項があれば個別に打合せを行うなど、随時連絡を取っております。

当事業年度における主な活動状況は、次のとおりであります。

	取締役会(21回開催)		監査役会(20回開催)		発言内容
	出席回数	出席率	出席回数	出席率	
監査役 古寺 均	21回	100%	20回	100%	主に税理士としての専門的見地から発言を行うなど、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
監査役 定藤 繁樹	21回	100%	20回	100%	経営戦略関係及び内部統制関連を専門分野としており、その専門的見地からの発言を行うなど、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

ロ．社外取締役及び社外監査役の選任するための基準または方針について

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準は、会社法上の要件を満たすことはもとより、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者、さらに、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員要件を満たし、かつ中立的・客観的な観点からの経営意思決定もしくは監査を行うことができる者を選任することにより、経営の健全性を確保しております。

ハ．人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係について

独立役員として指定している古寺均及び定藤繁樹の両氏との間で本報告書提出日現在での人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況（平成24年3月期）

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

木村 文彦 氏（有限責任監査法人トーマツ）

石井 尚志 氏（有限責任監査法人トーマツ）

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ．当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．当社は、中間配当金としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって配当することができる旨を定款で定めております。

ハ．当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,500	2,880	34,800	720
連結子会社				
計	37,500	2,880	34,800	720

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社連結子会社であるPEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.、PEGASUS CORPORATION OF AMERICA、PEGASUS EUROPA GmbH、ペガサス（天津）ミシン有限公司及び天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司の合計6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、30,418千円支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社連結子会社であるPEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.、PEGASUS CORPORATION OF AMERICA、PEGASUS EUROPA GmbH、ペガサス（天津）ミシン有限公司及び天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司の合計6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、29,170千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS（国際財務報告基準）導入に関する助言、指導であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS（国際財務報告基準）導入に関する助言、指導であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,547,386	3,055,261
受取手形及び売掛金	2,938,272	2,380,579 ³
有価証券	3,322	199,875
商品及び製品	1,445,795	2,117,147
仕掛品	563,920	617,531
原材料及び貯蔵品	3,159,710	3,613,723
繰延税金資産	53,552	43,354
未収入金	4,385	7,141
その他	210,120	235,759
貸倒引当金	18,113	12,302
流動資産合計	12,908,352	12,258,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,839,152	1 4,065,353
減価償却累計額	2,377,445	2,490,852
建物及び構築物（純額）	1,461,707	1,574,501
機械装置及び運搬具	4,158,338	4,326,978
減価償却累計額	3,009,629	2,988,706
機械装置及び運搬具（純額）	1,148,709	1,338,271
工具、器具及び備品	843,870	875,522
減価償却累計額	765,540	785,824
工具、器具及び備品（純額）	78,329	89,697
土地	1 909,141	1 906,826
リース資産	3,063	3,063
減価償却累計額	1,203	1,641
リース資産（純額）	1,860	1,422
建設仮勘定	169,647	388,997
有形固定資産合計	3,769,395	4,299,716
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	582,216	384,020
繰延税金資産	5,231	1,587
その他	1 288,820	1 252,527
投資その他の資産合計	876,268	638,135
固定資産合計	4,973,919	5,284,404
資産合計	17,882,272	17,542,474

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,409	3 862,962
短期借入金	1 3,612,232	1 3,601,577
1年内返済予定の長期借入金	1 470,430	1 618,966
1年内償還予定の社債	340,000	317,000
未払法人税等	191,641	200,026
賞与引当金	85,717	90,876
その他	325,911	427,118
流動負債合計	6,252,342	6,118,526
固定負債		
社債	717,000	366,000
長期借入金	1 778,112	1 861,552
長期預り保証金	146,090	135,000
繰延税金負債	45,061	75,957
退職給付引当金	264,649	319,734
役員退職慰労引当金	2,166	-
その他	416,019	494,276
固定負債合計	2,369,099	2,252,520
負債合計	8,621,441	8,371,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,950	1,904,150
資本剰余金	2,050,273	2,050,473
利益剰余金	7,304,046	7,108,334
自己株式	291,473	291,490
株主資本合計	10,966,796	10,771,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,914	31,672
為替換算調整勘定	1,975,280	1,915,470
その他の包括利益累計額合計	2,005,195	1,947,142
少数株主持分	299,229	347,102
純資産合計	9,260,830	9,171,427
負債純資産合計	17,882,272	17,542,474

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	11,943,004	11,152,155
売上原価	8,371,450	7,625,042
売上総利益	3,571,553	3,527,112
販売費及び一般管理費	1, 2 3,143,115	1, 2 3,334,513
営業利益	428,438	192,598
営業外収益		
受取利息	56,923	60,426
受取配当金	5,084	6,320
不動産賃貸料	39,759	10,358
デリバティブ評価益	22,365	17,659
助成金収入	3 9,326	-
その他	35,156	22,824
営業外収益合計	168,615	117,589
営業外費用		
支払利息	111,745	102,180
為替差損	36,337	83,450
不動産賃貸費用	7,654	2,570
シンジケートローン手数料	-	38,750
社債発行費	9,634	-
その他	555	4,730
営業外費用合計	165,927	231,682
経常利益	431,126	78,505
特別利益		
固定資産売却益	4 204,843	4 94,195
貸倒引当金戻入額	20	-
特別利益合計	204,863	94,195
特別損失		
固定資産除売却損	5 6,918	-
投資有価証券評価損	49,421	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	117,041	-
特別損失合計	173,381	-
税金等調整前当期純利益	462,608	172,701
法人税、住民税及び事業税	244,200	240,431
法人税等調整額	6,949	43,976
法人税等合計	251,149	284,408
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	211,458	111,706
少数株主利益	55,179	38,104
当期純利益又は当期純損失()	156,279	149,810

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	211,458	111,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,616	1,757
為替換算調整勘定	1,017,194	69,579
その他の包括利益合計	1,029,811	67,821
包括利益	818,352	43,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	833,133	91,757
少数株主に係る包括利益	14,781	47,872

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,903,550	1,903,950
当期変動額		
新株の発行	400	200
当期変動額合計	400	200
当期末残高	1,903,950	1,904,150
資本剰余金		
当期首残高	2,049,873	2,050,273
当期変動額		
新株の発行	400	200
当期変動額合計	400	200
当期末残高	2,050,273	2,050,473
利益剰余金		
当期首残高	7,147,767	7,304,046
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,901
当期純利益又は当期純損失()	156,279	149,810
当期変動額合計	156,279	195,712
当期末残高	7,304,046	7,108,334
自己株式		
当期首残高	291,473	291,473
当期変動額		
自己株式の取得	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	291,473	291,490
株主資本合計		
当期首残高	10,809,717	10,966,796
当期変動額		
新株の発行	800	400
剰余金の配当	-	45,901
当期純利益又は当期純損失()	156,279	149,810
自己株式の取得	-	16
当期変動額合計	157,079	195,328
当期末残高	10,966,796	10,771,467

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,298	29,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,616	1,757
当期変動額合計	12,616	1,757
当期末残高	29,914	31,672
為替換算調整勘定		
当期首残高	998,484	1,975,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976,796	59,810
当期変動額合計	976,796	59,810
当期末残高	1,975,280	1,915,470
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,015,782	2,005,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989,413	58,053
当期変動額合計	989,413	58,053
当期末残高	2,005,195	1,947,142
少数株主持分		
当期首残高	316,388	299,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,158	47,872
当期変動額合計	17,158	47,872
当期末残高	299,229	347,102
純資産合計		
当期首残高	10,110,322	9,260,830
当期変動額		
新株の発行	800	400
剰余金の配当	-	45,901
当期純利益又は当期純損失（ ）	156,279	149,810
自己株式の取得	-	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,006,571	105,925
当期変動額合計	849,492	89,402
当期末残高	9,260,830	9,171,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	462,608	172,701
減価償却費	385,252	375,667
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,262	4,737
退職給付引当金の増減額（ は減少）	51,659	55,085
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	722	1,411
デリバティブ評価損益（ は益）	22,365	17,659
受取利息及び受取配当金	62,007	66,747
支払利息	111,745	102,180
シンジケートローン手数料	-	38,750
社債発行費	9,634	-
為替差損益（ は益）	212,727	19,220
受取賃貸料	39,759	10,358
固定資産売却損益（ は益）	204,843	94,195
固定資産除売却損益（ は益）	6,918	-
投資有価証券評価損益（ は益）	49,421	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	117,041	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,044,305	497,389
たな卸資産の増減額（ は増加）	134,580	1,216,311
仕入債務の増減額（ は減少）	1,084,705	240,148
未払金の増減額（ は減少）	20,257	8,743
その他	32,859	34,306
小計	507,265	385,966
利息及び配当金の受取額	52,058	59,318
利息の支払額	108,151	100,738
法人税等の支払額	166,311	250,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,861	677,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	614,765	504,703
定期預金の払戻による収入	453,844	556,650
有形固定資産の取得による支出	306,310	833,841
有形固定資産の売却による収入	238,790	265,462
無形固定資産の取得による支出	34,810	29,408
投資有価証券の取得による支出	198,678	-
投資不動産の賃貸による収入	37,932	9,030
その他	30,832	16,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,829	553,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	93,670	-
長期借入れによる収入	450,000	800,000
長期借入金の返済による支出	859,827	568,024
社債の発行による収入	390,365	-
社債の償還による支出	272,000	374,000
株式の発行による収入	800	400
配当金の支払額	-	45,901
少数株主への配当金の支払額	18,472	-
シンジケートローン手数料	-	39,800
その他	1,835	5,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,299	232,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	307,410	17,458
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	694,678	1,446,365
現金及び現金同等物の期首残高	4,751,255	4,056,576
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,056,576	1 2,610,211

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.

PEGASUS CORPORATION OF AMERICA

PEGASUS EUROPA GmbH

ペガサス(天津)マシン有限公司

天津ペガサス エス イー 有限公司

天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司

PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.

美馬精機株式会社

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日(12月31日)が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.

PEGASUS CORPORATION OF AMERICA

PEGASUS EUROPA GmbH

ペガサス(天津)マシン有限公司

天津ペガサス エス イー 有限公司

天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司

PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)製品

当社及び連結製造子会社は総平均法により、連結販売子会社は移動平均法によっております。

(ロ)仕掛品

総平均法

(ハ)原材料

移動平均法

(二)商品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年
工具、器具及び備品	2年～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

土地使用権については、契約期間(50年)に基づき均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に備えるため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	438,332千円	398,763千円
土地	858,310 "	858,310 "
その他	55,842 "	18,519 "
計	1,352,484千円	1,275,593千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,907,232千円	2,906,577千円
1年内返済予定の長期借入金	253,690 "	218,180 "
長期借入金	379,360 "	263,910 "
計	3,540,282千円	3,388,667千円

- 2 当社企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度総額	4,780,000千円	4,818,000千円
借入実行残高	3,552,232 "	3,561,577 "
差額	1,227,767千円	1,256,423千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	3,606千円
支払手形	-	117,722 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	289,492千円	292,473千円
販売手数料	176,026 "	176,677 "
広告宣伝費	46,667 "	78,887 "
貸倒引当金繰入額	7,730 "	"
役員報酬	189,732 "	240,419 "
給与手当	744,294 "	727,638 "
賞与引当金繰入額	30,868 "	29,539 "
退職給付費用	85,795 "	88,112 "
役員退職慰労引当金繰入額	722 "	"
旅費交通費	147,324 "	164,107 "
研究開発費	355,944 "	368,811 "
リース料	11,423 "	10,242 "
減価償却費	67,269 "	69,170 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	355,944千円	368,811千円

3 助成金収入

雇用する労働者を一時的に休業させたことによる政府からの助成金であります。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	31,831千円	571千円
機械装置及び運搬具	291 "	1,448 "
工具、器具及び備品	1 "	"
土地	172,718 "	92,175 "
計	204,843千円	94,195千円

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 売却損		
機械装置及び運搬具	4,909千円	千円
工具、器具及び備品	232 "	"
計	5,141千円	千円
(2) 除却損		
機械装置及び運搬具	1,363千円	千円
工具、器具及び備品	205 "	"
無形固定資産	206 "	"
計	1,776千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,757千円
組替調整額	"
税効果調整前	1,757千円
税効果額	"
その他有価証券評価差額金	1,757千円

為替換算調整勘定

当期発生額	69,579千円
組替調整額	"
税効果調整前	69,579千円
税効果額	"
為替換算調整勘定	69,579千円

その他の包括利益合計	67,821千円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,676,000	8,000		23,684,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 8,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	733,330			733,330

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,684,000	4,000		23,688,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 4,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	733,330	71		733,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 71株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	45,901	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,547,386千円	3,055,261千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	490,810 "	445,049 "
現金及び現金同等物	4,056,576千円	2,610,211千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	51,150千円	40,332千円	10,817千円
工具、器具及び備品	8,547 "	7,858 "	689 "
無形固定資産	3,063 "	1,240 "	1,823 "
合計	62,761千円	49,430千円	13,330千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	39,126千円	35,398千円	3,727千円
無形固定資産	3,207 "	1,718 "	1,489 "
合計	42,333千円	37,117千円	5,216千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	9,106千円	3,350千円
1年超	5,524 "	1,983 "
合計	14,630千円	5,334千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	25,216千円	8,363千円
減価償却費相当額	22,877 "	7,823 "
支払利息相当額	1,068 "	233 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	12,916千円	19,260千円
1年超	23,215 "	14,959 "
合計	36,132千円	34,220千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、主に工業用ミシン・ダイカスト部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品・原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、ほとんどのものが5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避し安定的な利益確保を図る目的で先物為替予約取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権については、販売部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券管理規程により運用基準を設定し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、これに従い財務部が財務部所管の役員の承認を得て取引を行い、記帳及び契約先と残高照会等を行っております。連結子会社につきましても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、これに基づき適切な手許流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,547,386	4,547,386	
(2) 受取手形及び売掛金	2,938,272	2,938,272	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199,126	192,320	6,806
その他有価証券	269,980	269,980	
資産計	7,954,765	7,947,958	6,806
(1) 支払手形及び買掛金	1,226,409	1,226,409	
(2) 短期借入金	3,612,232	3,612,232	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	470,430	470,430	
(4) 1年内償還予定の社債	340,000	340,000	
(5) 社債	717,000	717,000	
(6) 長期借入金	778,112	762,476	15,635
(7) 長期預り保証金	146,090	123,940	22,149
負債計	7,290,274	7,252,488	37,785
デリバティブ取引(*1)	(3,598)	(3,598)	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,055,261	3,055,261	
(2) 受取手形及び売掛金	2,380,579	2,380,579	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199,875	200,720	844
その他有価証券	267,587	267,587	
資産計	5,903,303	5,904,148	844
(1) 支払手形及び買掛金	862,962	862,962	
(2) 短期借入金	3,601,577	3,601,577	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	618,966	618,966	
(4) 1年内償還予定の社債	317,000	317,000	
(5) 未払法人税等	200,026	200,026	
(6) 社債	366,000	366,000	
(7) 長期借入金	861,552	847,244	14,307
(8) 長期預り保証金	135,000	118,454	16,545
負債計	6,963,083	6,932,229	30,853
デリバティブ取引(*1)	13,218	13,218	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(5) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 1年内償還予定の社債及び(6) 社債
当社が発行する社債の時価は変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (8) 長期預り保証金
一定期間ごとに区分した債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	116,433	116,433

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,547,386			
受取手形及び売掛金	2,938,272			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		199,126		
その他有価証券のうち満期があるもの	3,322			78,310
合計	7,488,981	199,126		78,310

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,055,261			
受取手形及び売掛金	2,380,579			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	199,875			
その他有価証券のうち満期があるもの				80,350
合計	5,635,716			80,350

(注4) 社債、長期借入金及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	340,000	283,000	238,000	68,000	68,000	60,000
長期借入金	470,430	360,290	284,844	104,274	28,704	
長期預り保証金						146,090
合計	810,430	643,290	522,844	172,274	96,704	206,090

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	317,000	170,000	68,000	68,000	28,000	32,000
長期借入金	618,966	540,540	250,014	50,198	20,800	
長期預り保証金						135,000
合計	935,966	710,540	318,014	118,198	48,800	167,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	199,126	192,320	6,806
合計	199,126	192,320	6,806

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	199,875	200,720	844
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	199,875	200,720	844

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,791	7,460	1,331
その他	95,300	76,935	18,365
小計	104,091	84,395	19,696
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	84,255	135,815	51,560
その他	81,632	121,480	39,847
小計	165,888	257,295	91,407
合計	269,980	341,691	71,710

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損49,421千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	23,662	22,982	680
その他	93,717	76,935	16,782
小計	117,379	99,917	17,462
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	69,857	99,342	29,484
その他	80,350	100,000	19,650
小計	150,207	199,342	49,134
合計	267,587	299,260	31,672

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	270,492		3,598	3,598
	他社株転換社債	21,480		3,322	18,157
合計					21,755

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・先物為替相場によっております。

他社株転換社債・・・・・・取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	192,471		13,218	13,218
合計		192,471		13,218	13,218

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・先物為替相場によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社企業グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を採用しております。この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	13,593,395	12,719,921
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	15,415,615	15,008,422
差引額(千円)	1,822,219	2,288,500

(注) なお、上記については入手可能な直近時点(前連結会計年度は平成22年3月31日現在、当連結会計年度は平成23年3月31日現在)の情報に基づき作成しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

13.1%(平成22年3月31日現在)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

12.2%(平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,108,300千円、当連結会計年度1,090,690千円)、剰余金(前連結会計年度1,355,406千円、当連結会計年度不足額1,574,447千円、当連結会計年度別途積立金1,355,406千円)、資産評価調整加算額(前連結会計年度2,069,326千円、当連結会計年度978,769千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年定率償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度18,496千円、当連結会計年度18,504千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,517,189	1,550,948
(内訳)		
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	251,685	188,764
(3) 未認識過去勤務債務(千円)	195,104	173,425
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	388,718	351,257
(5) 年金資産(千円)	807,240	864,617
(6) 退職給付引当金(千円)	264,649	319,734

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	59,154	61,341
(2) 利息費用(千円)	23,693	23,580
(3) 期待運用収益(千円)	20,173	20,181
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	62,921	62,921
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	21,678	21,678
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	49,007	51,888
(7) 厚生年金基金への拠出額(千円)	53,714	54,052
(8) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	21,337	22,115
(9) 退職給付費用(千円)	227,977	234,039

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.67%	1.67%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年(定額法により費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(6) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役：6、当社監査役：2、当社従業員：83
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 141,000 (注)
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付してありません
対象勤務期間	対象勤務期間は定めてありません
権利行使期間	平成17年8月1日～平成25年6月25日

(注) 平成17年5月30日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。これにより、ストック・オプションの付与数は564,000株となっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	120,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	4,000
失効(株)	
未行使残(株)	116,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	100
行使時平均株価(円)	235
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
連結会社内部利益消去	61,213千円	31,465千円
賞与引当金	34,896 "	34,575 "
退職給付引当金	106,891 "	116,614 "
長期未払金	164,267 "	143,373 "
ゴルフ会員権評価損	35,447 "	29,448 "
棚卸資産評価損	71,102 "	54,377 "
繰越欠損金	1,366,212 "	1,249,327 "
その他	58,321 "	44,478 "
繰延税金資産小計	1,898,353千円	1,703,661千円
評価性引当額	1,799,012千円	1,646,708千円
繰延税金負債との相殺	40,557 "	12,011 "
繰延税金資産合計	58,783千円	44,941千円
(繰延税金負債)		
在外連結子会社未分配利益	85,618千円	85,018千円
その他	"	2,949 "
繰延税金資産との相殺	40,557 "	12,011 "
繰延税金負債合計	45,061千円	75,957千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	13,722千円	31,015千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	53,552千円	43,354千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,231 "	1,587 "
固定負債 - 繰延税金負債	45,061 "	75,957 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.63%	40.63%
(調整)		
在外子会社の税率差異	39.09 "	48.00 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81 "	10.44 "
連結子会社配当金に伴う税額	4.86 "	"
在外子会社の未分配利益	1.40 "	0.35 "
評価性引当額の増減	11.05 "	62.26 "
未実現利益に係る税効果未認識	26.38 "	78.49 "
外国源泉税	6.14 "	17.26 "
連結子会社清算に伴う影響	10.28 "	"
その他	0.55 "	3.94 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.29%	164.67%

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいものと認められるため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて全世界を対象とした包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社企業グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用ミシン」及び「ダイカスト部品」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「工業用ミシン」は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの製造販売をしております。

「ダイカスト部品」は、自動車用安全ベルト関連部品をはじめとするダイカスト部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,762,103	1,154,826	11,916,929	26,074	11,943,004		11,943,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高				15,021	15,021	15,021	
計	10,762,103	1,154,826	11,916,929	41,095	11,958,025	15,021	11,943,004
セグメント利益	976,963	296,327	1,273,291	1,727	1,275,018	846,580	428,438
セグメント資産	13,961,571	1,372,433	15,334,005	28,547	15,362,553	2,519,718	17,882,272
その他の項目							
減価償却費	313,963	46,621	360,584	1,175	361,760	23,492	385,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	264,255	72,226	336,482	2,519	339,001	2,119	341,120

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去54千円、各報告セグメントに配分していない全社費用846,634千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 800千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,520,519千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,747,309	1,368,776	11,116,086	36,068	11,152,155		11,152,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高				15,788	15,788	15,788	
計	9,747,309	1,368,776	11,116,086	51,856	11,167,943	15,788	11,152,155
セグメント利益	694,899	342,523	1,037,422	5,582	1,043,005	850,406	192,598
セグメント資産	14,194,110	1,754,076	15,948,187	39,671	15,987,858	1,554,615	17,542,474
その他の項目							
減価償却費	304,184	51,482	355,666	870	356,536	19,130	375,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	789,147	67,438	856,586	616	857,202	6,048	863,250

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去54千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 850,461千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 1,201千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 1,555,816千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他のアジア	米州	欧州	その他	合計
1,298,340	3,971,109	3,981,639	1,664,838	925,940	101,136	11,943,004

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他のアジア	米州	欧州	合計
1,470,472	1,969,778	191,778	134,523	2,842	3,769,395

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他のアジア	米州	欧州	その他	合計
1,440,413	3,042,540	3,779,910	1,871,806	864,092	153,391	11,152,155

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他のアジア	米州	欧州	合計
1,352,269	2,310,659	495,386	138,927	2,472	4,299,716

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	株式会社美馬	兵庫県 宝塚市	50,000	資産運用及び 不動産賃貸業 務	(被所有) 直接0.6%	役員の兼任	不動産売却 (注)1	238,000 (注)2		

(注) 1 不動産の売却価格については、独立した不動産鑑定士による鑑定価格によっております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	390円47銭	1株当たり純資産額	384円43銭
1株当たり当期純利益	6円81銭	1株当たり当期純損失	6円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円79銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	156,279	149,810
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	156,279	149,810
期中平均株式数(株)	22,943,901	22,950,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数 新株予約権(株)	72,038	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,260,830	9,171,427
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	299,229	347,102
(うち少数株主持分)(千円)	(299,229)	(347,102)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,961,600	8,824,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,950,670	22,954,599

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、平成24年3月30日に下記の条件でシンジケートローン契約を締結し、借入を実行しました。

1. 資金用途：既存借入金の借換資金及び長期運転資金
2. アレンジャー：株式会社三井住友銀行
3. エージェント：株式会社三井住友銀行
4. 参加金融機関：3金融機関
5. 借入実行日及び借入金額

平成24年4月27日	850,000千円
平成24年5月31日	700,000 "
計	1,550,000千円
6. 借入期間：5～6年間

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
ペガサスミシン製造(株)	第1回無担保 変動利付社債	平成21年 3月31日	510,000	306,000 (204,000)	6ヶ月円 TIBOR+1.0%	無担保 社債	平成26年 3月31日
ペガサスミシン製造(株)	第2回無担保 社債	平成21年 9月30日	147,000	45,000 (45,000)	6ヶ月円 TIBOR+0.93%	無担保 社債	平成24年 9月28日
ペガサスミシン製造(株)	第3回無担保 変動利付社債	平成22年 10月29日	200,000	160,000 (40,000)	6ヶ月円 TIBOR+0.8%	無担保 社債	平成27年 10月30日
ペガサスミシン製造(株)	第4回無担保 変動利付社債	平成23年 2月28日	200,000	172,000 (28,000)	6ヶ月円 TIBOR+0.925%	無担保 社債	平成30年 2月28日
合計			1,057,000	683,000 (317,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
317,000	170,000	68,000	68,000	28,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,612,232	3,601,577	1.55	
1年内返済予定の長期借入金	470,430	618,966	2.08	
1年内返済予定のリース債務	456	475	4.18	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	778,112	861,552	1.94	平成25年4月25日 ~平成29年2月28日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	1,616	1,140	4.18	平成25年4月26日 ~平成27年6月26日
その他有利子負債				
長期預り保証金	141,000	135,000	1.00	
合計	5,003,847	5,218,711		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「長期預り保証金」については、特に返済期限の定めのないものであります。

3 長期借入金及びリース債務(1年内の返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	540,540	250,014	50,198	20,800
リース債務	494	514	131	
合計	541,034	250,528	50,329	20,800

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,331,674	6,343,579	8,815,293	11,152,155
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	282,249	372,711	355,324	172,701
四半期純利益金額又は 当期純損失金額() (千円)	133,443	128,065	73,835	149,810
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり当期純損失 金額() (円)	5.81	5.58	3.22	6.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	5.81	0.23	2.36	9.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,154	860,586
受取手形	10,857	5 43,046
売掛金	1 2,348,046	1 2,535,251
有価証券	3,322	199,875
商品及び製品	88,390	122,438
仕掛品	157,047	289,068
原材料及び貯蔵品	2,147,400	2,266,520
前払費用	69,210	54,474
未収入金	1 205,012	1 140,876
その他	84,307	28,897
貸倒引当金	256	271
流動資産合計	6,886,494	6,540,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,353,649	2 2,348,254
減価償却累計額	1,915,316	1,949,490
建物(純額)	438,332	398,763
構築物	90,000	90,000
減価償却累計額	78,059	79,723
構築物(純額)	11,941	10,276
機械及び装置	1,159,876	886,925
減価償却累計額	1,095,645	842,546
機械及び装置(純額)	64,231	44,379
車両運搬具	17,611	17,611
減価償却累計額	17,167	17,509
車両運搬具(純額)	443	101
工具、器具及び備品	383,811	389,015
減価償却累計額	363,182	372,281
工具、器具及び備品(純額)	20,628	16,733
土地	2 1,286,832	2 1,286,832
有形固定資産合計	1,822,409	1,757,087
無形固定資産		
ソフトウェア	4,107	3,177
電話加入権	5,079	5,079
無形固定資産合計	9,187	8,257

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	582,216	384,020
関係会社株式	199,534	199,534
関係会社出資金	4,881,767	4,881,767
長期前払費用	12,942	6,300
保険積立金	135,972	146,149
その他	2 103,806	2 64,605
投資その他の資産合計	5,916,238	5,682,377
固定資産合計	7,747,835	7,447,722
資産合計	14,634,329	13,988,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 526,799	1, 5 399,376
買掛金	1 766,209	1 595,810
短期借入金	2 3,237,232	2 3,306,577
1年内返済予定の長期借入金	2 460,434	2 608,970
1年内償還予定の社債	340,000	317,000
未払金	136,820	111,896
未払費用	3,955	3,721
未払法人税等	11,376	10,207
前受金	16,761	56,631
預り金	21,856	43,941
賞与引当金	79,079	83,759
流動負債合計	5,600,526	5,537,891
固定負債		
社債	717,000	366,000
長期借入金	2 738,108	2 831,544
長期未払金	404,300	400,650
長期預り保証金	146,090	135,000
退職給付引当金	159,439	235,202
固定負債合計	2,164,937	1,968,396
負債合計	7,765,463	7,506,287

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,950	1,904,150
資本剰余金		
資本準備金	1,806,407	1,806,607
その他資本剰余金	237,380	237,380
資本剰余金合計	2,043,787	2,043,987
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	742,517	357,224
利益剰余金合計	3,242,517	2,857,224
自己株式	291,473	291,490
株主資本合計	6,898,780	6,513,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,914	31,672
評価・換算差額等合計	29,914	31,672
純資産合計	6,868,866	6,482,199
負債純資産合計	14,634,329	13,988,487

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,191,383	6,109,693
その他の営業収益	317,739	388,421
売上高合計	7 6,509,123	7 6,498,115
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	145,529	88,390
当期製品製造原価	7 5,398,752	7 5,046,013
当期商品仕入高	59,336	108,674
合計	5,603,618	5,243,078
他勘定振替高	1 9,522	1 8,556
商品及び製品期末たな卸高	88,390	122,438
売上原価合計	5,505,705	5,112,083
売上総利益	1,003,417	1,386,031
販売費及び一般管理費	2, 3 1,636,941	2, 3 1,685,652
営業損失()	633,524	299,621
営業外収益		
受取利息	7 13,900	7 19,518
受取配当金	7 602,361	6,320
受取手数料	7 10,200	7 13,200
不動産賃貸料	39,759	10,358
デリバティブ評価益	26,249	-
助成金収入	4 8,768	-
その他	6,745	22,989
営業外収益合計	707,984	72,387
営業外費用		
支払利息	89,884	82,363
社債利息	14,203	12,879
為替差損	20,555	10,489
不動産賃貸費用	7,654	2,570
デリバティブ評価損	-	634
社債発行費	9,634	-
シンジケートローン手数料	-	38,750
その他	-	2,193
営業外費用合計	141,932	149,881
経常損失()	67,472	377,115

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 204,558	5 93,125
技術ノウハウ料	7 199,590	-
子会社清算益	20,180	-
特別利益合計	424,329	93,125
特別損失		
固定資産除売却損	6 1,281	-
投資有価証券評価損	49,421	-
特別損失合計	50,703	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	306,154	283,989
法人税、住民税及び事業税	53,905	55,401
法人税等合計	53,905	55,401
当期純利益又は当期純損失 ()	252,248	339,391

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,360,377	26.2	905,585	17.5
労務費		752,170	14.5	761,512	14.7
経費		3,089,475	59.3	3,510,935	67.8
当期総製造費用		5,202,023	100.0	5,178,034	100.0
仕掛品期首たな卸高		353,776		157,047	
合計		5,555,800		5,335,081	
仕掛品期末たな卸高		157,047		289,068	
当期製品製造原価		5,398,752		5,046,013	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費	2,839,011千円	外注加工費	3,272,564千円
リース料	18,021 "	リース料	6,645 "
減価償却費	52,704 "	減価償却費	45,981 "
水道光熱費	42,719 "	水道光熱費	41,657 "
消耗品費	21,691 "	消耗品費	26,549 "
租税公課	18,344 "	租税公課	17,616 "

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,903,550	1,903,950
当期変動額		
新株の発行	400	200
当期変動額合計	400	200
当期末残高	1,903,950	1,904,150
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,806,007	1,806,407
当期変動額		
新株の発行	400	200
当期変動額合計	400	200
当期末残高	1,806,407	1,806,607
その他資本剰余金		
当期首残高	237,380	237,380
当期末残高	237,380	237,380
資本剰余金合計		
当期首残高	2,043,387	2,043,787
当期変動額		
新株の発行	400	200
当期変動額合計	400	200
当期末残高	2,043,787	2,043,987
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	490,268	742,517
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,901
当期純利益又は当期純損失()	252,248	339,391
当期変動額合計	252,248	385,292
当期末残高	742,517	357,224
利益剰余金合計		
当期首残高	2,990,268	3,242,517
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,901
当期純利益又は当期純損失()	252,248	339,391
当期変動額合計	252,248	385,292
当期末残高	3,242,517	2,857,224

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	291,473	291,473
当期変動額		
自己株式の取得	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	291,473	291,490
株主資本合計		
当期首残高	6,645,732	6,898,780
当期変動額		
新株の発行	800	400
剰余金の配当	-	45,901
当期純利益又は当期純損失()	252,248	339,391
自己株式の取得	-	16
当期変動額合計	253,048	384,908
当期末残高	6,898,780	6,513,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,298	29,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,616	1,757
当期変動額合計	12,616	1,757
当期末残高	29,914	31,672
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,298	29,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,616	1,757
当期変動額合計	12,616	1,757
当期末残高	29,914	31,672
純資産合計		
当期首残高	6,628,434	6,868,866
当期変動額		
新株の発行	800	400
剰余金の配当	-	45,901
当期純利益又は当期純損失()	252,248	339,391
自己株式の取得	-	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,616	1,757
当期変動額合計	240,431	386,666
当期末残高	6,868,866	6,482,199

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品・仕掛品・貯蔵品

総平均法

(2) 商品・原材料

移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用してあります。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17～38年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してあります。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する主な資産及び負債で区分掲記されたもの以外は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,224,707千円	2,420,744千円
未収入金	197,609 "	134,042 "
支払手形	52,917 "	44,505 "
買掛金	637,481 "	550,233 "

- 2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	438,332千円	398,763千円
土地	1,286,832 "	1,286,832 "
その他	55,842 "	18,519 "
計	1,781,007千円	1,704,116千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,907,232千円	2,906,577千円
1年内返済予定の長期借入金	253,690 "	218,180 "
長期借入金	379,360 "	263,910 "
計	3,540,282千円	3,388,667千円

3 偶発債務

- (1) 関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
美馬精機株式会社	425,000千円	335,004千円

- (2) 関係会社のリース会社からの割賦債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.	3,752千円	千円
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.	"	119,451 "

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度総額	4,400,000千円	4,438,000千円
借入実行残高	3,177,232 "	3,266,577 "
差額	1,222,767千円	1,171,423千円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	2,053千円
支払手形	-	106,075 "

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経費等	9,522千円	8,556千円

2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	72,397千円	65,055千円
貸倒引当金繰入額	1 "	15 "
役員報酬	110,936 "	151,596 "
給料	393,110 "	379,314 "
賞与引当金繰入額	30,248 "	28,763 "
法定福利費	76,700 "	80,853 "
退職給付費用	85,436 "	87,399 "
支払手数料	110,423 "	126,099 "
研究開発費	331,398 "	343,475 "
リース料	5,550 "	3,988 "
減価償却費	22,511 "	20,236 "

おおよその割合

販売費	23%	23%
一般管理費	77%	77%

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	331,398千円	343,475千円

4 助成金収入

雇用する労働者を一時的に休業させたことによる政府からの助成金であります。

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	31,831千円	571千円
機械及び装置	8 "	378 "
工具、器具及び備品	"	0 "
土地	172,718 "	92,175 "
計	204,558千円	93,125千円

6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
除却損				
機械及び装置		990千円		千円
車両運搬具		24 "		"
工具、器具及び備品		60 "		"
ソフトウェア		206 "		"
計		1,281千円		千円

7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
売上高		5,769,389千円		5,827,813千円
当期製品製造原価 (原材料仕入高、外注加工費)		2,608,785 "		3,033,479 "
受取利息		9,170 "		12,614 "
受取配当金		597,277 "		"
受取手数料		10,200 "		13,200 "
技術ノウハウ料		199,590 "		"

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	733,330			733,330

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	733,330	71		733,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 71株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	23,000千円	18,345千円	4,654千円
合計	23,000千円	18,345千円	4,654千円

当社子会社美馬精機株式会社より当社への権利義務承継により、取得価額相当額が23,000千円、減価償却累計額相当額が18,345千円増加しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	23,000千円	21,630千円	1,369千円
合計	23,000千円	21,630千円	1,369千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,488千円	1,477千円
1年超	1,477 "	"
合計	4,966千円	1,477千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	10,697千円	3,568千円
減価償却費相当額	10,409 "	3,285 "
支払利息相当額	170 "	79 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	199,534	199,534

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	32,129千円	31,795千円
退職給付引当金	64,780 "	85,557 "
長期未払金	164,267 "	142,591 "
子会社株式評価損	224,099 "	196,300 "
ゴルフ会員権評価損	35,447 "	29,448 "
未払社会保険料	4,773 "	4,927 "
棚卸資産評価損	57,686 "	40,838 "
繰越欠損金	1,243,546 "	1,179,412 "
その他	12,652 "	12,688 "
繰延税金資産小計	1,839,383千円	1,723,560千円
評価性引当額	1,839,383千円	1,723,560千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.63%	40.63%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.77 "	5.80 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	86.61 "	0.32 "
外国源泉税	9.28 "	10.50 "
住民税均等割等	1.98 "	1.82 "
評価性引当額の増減	49.66 "	42.28 "
その他	0.10 "	0.06 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.61%	19.51%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	299円29銭	1株当たり純資産額	282円39銭
1株当たり当期純利益	10円99銭	1株当たり当期純損失	14円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円96銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	252,248	339,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	252,248	339,391
期中平均株式数(株)	22,943,901	22,950,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数 新株予約権(株)	72,038	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,868,866	6,482,199
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,868,866	6,482,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,950,670	22,954,599

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、平成24年3月30日に下記の条件でシンジケートローン契約を締結し、借入を実行しました。

1. 資金用途：既存借入金の借換資金及び長期運転資金
2. アレンジャー：株式会社三井住友銀行
3. エージェント：株式会社三井住友銀行
4. 参加金融機関：3金融機関
5. 借入実行日及び借入金額

平成24年4月27日	850,000千円
平成24年5月31日	700,000 "
計	1,550,000千円
6. 借入期間：5～6年間

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三重銀行	162,000	32,238
関西国際空港株式会社	600	30,000
ナリス化粧品株式会社	25,000	29,475
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	9,900	26,957
株式会社日進製作所	40,000	24,920
株式会社みずほフィナンシャル グループ(優先株)	50,000	24,217
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	117,000	15,795
株式会社滋賀銀行	20,000	9,900
三井住友トラスト・ホールディ ングス株式会社	29,800	7,867
五光精機株式会社	10,000	5,500
その他	26,714	3,082
計	491,014	209,952

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第17回プロミス債	200,000	199,875

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(万口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ技術立国	10,000	56,530
ダイワ隆晴	5,000	24,920
住信SRIJオープン	1,408	7,284
ノムラ・ジャパン・オープン	1,072	4,983
(ユーロ円債)		
大和SMB C 日経平均リンク債		80,350
計	17,481	174,067

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,353,649	644	6,038	2,348,254	1,949,490	39,237	398,763
構築物	90,000			90,000	79,723	1,664	10,276
機械及び装置	1,159,876	2,762	275,713	886,925	842,546	18,122	44,379
車両運搬具	17,611			17,611	17,509	342	101
工具、器具及び備品	383,811	10,400	5,196	389,015	372,281	14,277	16,733
土地	1,286,832			1,286,832			1,286,832
有形固定資産計	5,291,781	13,806	286,948	5,018,639	3,261,551	73,644	1,757,087
無形固定資産							
ソフトウェア	8,991	750	1,700	8,041	4,863	1,680	3,177
電話加入権	5,079			5,079			5,079
無形固定資産計	14,070	750	1,700	13,120	4,863	1,680	8,257
長期前払費用	19,413		341	19,071	12,771	6,300	6,300

(注) 機械及び装置の主な減少額は、滋賀工場建替えに伴う除却(194,995千円)と、子会社であるPEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.への売却(79,053千円)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	256	271		256	271
賞与引当金	79,079	83,759	79,079		83,759

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,058
預金	
当座預金	176,020
普通預金	8,651
定期預金	240,000
外貨預金	434,193
別段預金	661
計	859,528
合計	860,586

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ミツボシ	23,731
小川ミシン株式会社	9,080
株式会社ウォーク	6,988
株式会社九州エム・アイ・シィ	1,316
株式会社吉川ミシン工作所	658
その他	1,271
合計	43,046

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	23,013
平成24年5月満期	6,515
平成24年6月満期	13,090
平成24年7月満期	426
合計	43,046

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PEGASUS SEWING MACHINE PTE.LTD.	1,690,805
PEGASUS CORPORATION OF AMERICA	500,696
PEGASUS EUROPA GMBH	196,369
TAI HING SEWING MACHINE	19,194
TOBOYO SEWING MACHINE CO.	18,787
その他	109,398
合計	2,535,251

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,348,046	5,925,131	5,737,926	2,535,251	69.4	150.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ミシン関連機器	1,363
計	1,363
製品	
偏平縫いミシン	73,458
オーバーロックミシン	30,769
安全縫いミシン	7,871
自動機	4,502
その他のミシン	4,471
計	121,074
合計	122,438

仕掛品

品名	金額(千円)
偏平縫いミシン	217,478
オーバーロックミシン	57,776
安全縫いミシン	13,813
合計	289,068

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
当社専用部品	2,141,041
市販品	49,632
ミシン本体鋳物	29,064
付属品	16,640
工場消耗品	26,494
その他	3,648
合計	2,266,520

関係会社出資金

区分	金額(千円)
ペガサス(天津)ミシン有限公司	2,695,364
天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司	1,077,553
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	706,606
PEGASUS EUROPA GmbH	378,693
天津ペガサス エス イー 有限公司	23,550
合計	4,881,767

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
関東物産株式会社	53,028
有限会社オリオン オプトロニクス	47,009
美馬精機株式会社	44,505
株式会社日進製作所	25,315
暁精機工業有限会社	20,261
その他	209,254
合計	399,376

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	130,860
平成24年5月満期	93,754
平成24年6月満期	102,024
平成24年7月満期	72,736
合計	399,376

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ペガサス(天津)マシン有限公司	460,409
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.	47,139
美馬精機株式会社	42,684
CHEONG FONG IMPORT & EXPORT TRADING COMPANY	5,249
H.S.MACHINERY CO.,LTD.	4,086
その他	36,242
合計	595,810

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	2,020,000
株式会社みずほ銀行	886,577
住友信託銀行株式会社	300,000
株式会社伊予銀行	100,000
合計	3,306,577

(注) 平成24年4月1日付で「住友信託銀行株式会社」は「中央三井信託銀行株式会社」「中央三井アセット信託銀行株式会社」と合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となっております。

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	115,128
株式会社日本政策投資銀行	111,200
株式会社滋賀銀行	106,980
株式会社りそな銀行	99,600
株式会社伊予銀行	41,662
住友信託銀行株式会社	33,600
株式会社百十四銀行	33,600
株式会社三重銀行	33,600
株式会社関西アーバン銀行	33,600
合計	608,970

(注) 平成24年4月1日付で「住友信託銀行株式会社」は「中央三井信託銀行株式会社」「中央三井アセット信託銀行株式会社」と合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となっております。

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	241,238
株式会社日本政策投資銀行	166,400
株式会社りそな銀行	134,000
株式会社滋賀銀行	97,510
株式会社関西アーバン銀行	58,000
株式会社伊予銀行	49,996
株式会社三重銀行	46,800
住友信託銀行株式会社	32,800
株式会社百十四銀行	4,800
合計	831,544

(注) 平成24年4月1日付で「住友信託銀行株式会社」は「中央三井信託銀行株式会社」「中央三井アセット信託銀行株式会社」と合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない自由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 電子公告URL (http://www.pegasus.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録しており、かつ所有株式数500株(5単元)以上を保有している株主に対して、2,000円相当のギフトカタログ「百花一選(あけび通草コース)」を進呈

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月22日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成23年6月22日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月8日近畿財務局長に提出

第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月7日近畿財務局長に提出

第66期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月7日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態の影響)の規定に基づく臨時報告書を平成23年11月21日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書(平成23年11月21日近畿財務局長に提出(財政状態の影響)の訂正報告書) 平成23年12月26日近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成24年6月4日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月14日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石井尚志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ペガサスミシン製造株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ペガサスミシン製造株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石井尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。